

日本政治の大転換期：2005年9月11日総選挙の結果を受けて

新川 敏光

京都大学大学院法学研究科教授

1 小泉自民党大勝

郵政民営化法案が自民党議員の造反によって参議院で否決されるという異常事態を受けて行われた今回の総選挙で、小泉自民党は地すべりの大勝利を得た。当初公明党とあわせて過半数確保を目標ラインとしていたが、ふたを開けてみれば、自民党単独で296議席を獲得した。1990年以来15年ぶりに過半数を超えただけでなく、議席占有率61.7%は、1986年衆参同時選挙での58.6%を上回り、実に1960年総選挙の63.4%に次ぐ戦後第2位の記録となった。公明党の議席数と併せれば、327議席と衆議院の3分の2を超え、憲法改正ラインを突破したのである。東京では自民党は勝ちすぎて、比例名簿に獲得議席数を充たすだけの候補がおらず、社民党に一議席献上するという珍現象まで起きた。

他方政権獲得の絶好のチャンスと意気込んだ民主党は、64議席減らし、わずか113議席を獲得するにとどまり、自由党との併合前の2000年総選挙の獲得議席数（127）をも下回る大敗北を喫した。両

党の議席数の差は、小選挙区での議席獲得数の差（自民党219議席、民主党52議席）をそのまま反映しているが、こうした結果は、東京、神奈川での民主党の惨敗に見られるように、前回圧倒的に民主党に向かった無党派層の票が今回は両党の間でほぼ互角に割れ、固定票でまさる自民党が民主党を圧倒することになったためである。

公明党は若干議席を減らしたものの（34から31へ）、同党の選挙協力は自民票にとって不可欠のものとなっており、参院の問題もあるため、自公両党の関係が今後大きくかわることはあるまい。社民、共産両党は土俵際の踏ん張りを見せたとはいえ、泡沫政党としての現状が変わったわけではない。郵政民営化に反対し、無所属もしくは新党で選挙を戦った前自民党議員33人の内、生き残ったのは15名と半数に満たず、国民新党、新党日本ともに全く有権者に受け入れられなかった。彼らは、自民圧勝の前では当面復党もありえず、政治的影響力を完全に失った。

このような自民圧勝、民主惨敗を受けて、前回の選挙までみられた二大政党制への動きにブレーキがかかったという見方がある。確かに今回の選挙結果をみれば、自民党の一党優位体制がむしろ揺るぎないものになったかに見える。しかしながら、こうした見方には留保が必要である。小選挙区制が二党制を生むというデュベルジェの法則は、各選挙で二つの政党が常に勢力拮抗するということを意味しているわけではない。一つの議席しかない小選挙区では、第三党以下の議席獲得可能性が大きく低下する

しんかわ としみつ

1956年生。東北大学大学院法学研究科修士課程修了。新潟大学法学部助教授、同教授、北海道大学法学部教授を経て現職。著書に『日本型福祉レジームの発展と変容』、『戦後日本政治と社会民主主義』などがある。

以上、有権者にとって上位二党のいずれかに投票することが合理的になるが（二つの大きな政党が生まれる可能性が高まる）、獲得票の差にかかわらず、「勝者の総取り」になる小選挙区においては、地すべり勝利が生じやすい。したがって一回の選挙での第二党の惨敗をもって、二党制が遠のいたと判断するのは、早計である。問題は、民主党が今後の選挙において政権を獲得する政党たりえているのかどうかである。もしそうでなければ、小選挙区制がもたらす二党制への傾向が阻害され、自民党一党優位体制が続く事態が考えられる。民主党の政権獲得可能性、これについて、本稿では、自民党の大勝の要因を分析しながら、検討してみたい。

2 三位一体の小泉流政治スタイル

今回の選挙結果から、私たちはどのようなメッセージを読み取るべきなのだろうか。小泉首相のように、郵政民営化への支持を訴えて行われた解散総選挙であるから、郵政民営化を有権者が支持したと素直に捉えるべきなのだろうか。郵政民営化一本で勝負した自民党に対して、民主党は「政策は一つではない」と総合的評価を求め、とりわけ年金改革の重要性を訴えたが、及ばなかった。しかし新聞各紙の世論調査では、有権者の間で最後まで社会保障改革への関心が郵政民営化以上に高かったのである。

にもかかわらず岡田民主党が惨敗を喫したのは、民主党が政策的対立軸を作り上げることに失敗したからであろうか。郵政民営化への対案を持たなかったことが民主党の敗因なのだろうか。確かに岡田党首の郵政民営化への態度はぐらついたし、また目玉となる年金制度改革案についても不明な点が残る。たとえば、自営業者の所得補足や保険料納付義務遂行の困難性を克服せずに、所得比例年金への制度一元化を図れば、むしろ被用者へのしわ寄せが大きくなることが考えられる。しかしそもそも今回多くの有権者は、自民党と民主党の政策を比較検討し、自民党をよりよい選択と考えたのだろうか。そのよう

な動きが全くなかったとはいわない。しかし今回問われたのは、政策以前のもの、党首のリーダーシップであったように思われる。有権者は、なによりも小泉流の政治スタイルを支持したように思われる。

まず小泉首相は、明確な政策を掲げ、敵を明確にして選挙を戦った。これは従来通りの小泉流であるが、今回はこれに加えて、派閥や個人本意の選挙を許さず、あくまで政党本位の選挙戦を展開した。郵政民営化に反対した議員の公認を認めず、小泉の政策を支持する候補を反対派議員の選挙区にたてた。マスコミは、これを興味本位に「刺客」と呼んだが、自民党候補は小泉改革を支持するものという明快な図式を有権者は支持した。小泉人気を選挙では利用し、一度選挙が終われば、派閥間調整で政局を運営し、政策を骨抜きにしていこうという自民党の狡知が国民によって否定されたのである。

その結果小泉流政治は、自民党公認候補が個人店経営主であるという日本政治の常識を覆した。まず党公認候補が公然と党首の政策に反対するということがなくなった。公認候補の認定について、党本部主導の姿勢を貫いた結果である。さらに、「刺客」となった候補者に代表されるように、金も看板もコネももたない候補が、小泉改革支持という一点で党公認を得た。彼らは小泉自民党の代理人であり、交換可能な「コマ」にすぎない。このように今回、自民党は強い党首のリーダーシップの下、政党本位の選挙戦を展開した。しかも選挙後、小泉首相は新人議員の派閥所属に釘を指した。党として新人議員を教育するという姿勢を明確に打ち出したのである。こうして自民党が派閥の連合体であると言う常識は、確実に崩れつつある。

党首一政党一政策の三位一体こそが、今回の選挙で確立した小泉流の政治スタイルであり、これこそ実は1993年の小選挙区導入を支持した者たちが目指したものであったはずである。今回の自民党圧勝が小泉首相の手腕に負うところを認めながらも、それをイメージ選挙であり、ポピュリズムや（政党政治ではなく）大衆政治であるとみなす論者もある

が、これは小泉流政治の過小評価ではあるまいか。小泉が「友一敵」のイメージを巧妙に使い、国民の支持を得てきたことは確かであるが、彼が目指しているのは小選挙区制に適應した一つの合理的選択、ある意味ではイギリス型政党政治への接近であると思われる。

3 自民党再生

小泉が「自民党をぶっ壊す」と叫んだことは、今なお記憶に鮮明であるが、小泉は古い自民党を壊すことによって、実は自民党の再生を実現しようとしている。小泉流政治が大衆受けを狙い、反面農協、特定郵便局、日本医師会など従来の支持基盤を蝕んでいることを危惧する声もあるが、しかし従来の自民党の支持基盤は高齢化しており、利益誘導や既得権益の保護に頼っている、たとえ公明党の選挙協力があっても、早晩自民党が政権から滑り落ちることは、火を見るより明らかである。さらにいえば、農村地域や保護産業への再分配政策、「日本型社会主義」は、高度経済成長期ならいざしらず、高齢化が迫り、経済が伸び悩む今日では、財政的に行き詰っており、これに対する都市部での不満が蓄積している。こうした事情を鑑みれば、自民党が政権を維持するためには、都市部の支持を獲得するための政策転換が必要であったことがわかる。

小泉改革は、こうした自民党の課題に取り組み、再生の道を示したのである。「民間でできることは民間に」という訴えは、もはや従来自民党がやってきたような利益誘導型再分配政策はしないというメッセージである。郵政民営化にはこのようなシンボリックな意味があった。だからこそ、郵政民営化は小泉改革の本丸なのである。都市部の有権者は、郵政民営化のこのシンボリックな意味については、かなり好意的に受け止めたと考えられる。小泉改革に対して、反対派、たとえば亀井静香がこれを弱者切り捨てとして反撥するのは、実は的外れではない。「政治は弱者を守るものだ」という彼のメッセージ

は、むしろ正論とっていい。しかしながら、問題はどのようにして弱者を守るのか、である。亀井のように、従来の利益誘導型政治を守るだけでは、既に述べたように将来的展望が開かれぬのである。したがって、原理原則のレベルでいかに亀井が正しくとも、小泉改革への選択肢、ヴィジョンを示していない以上、彼に勝算は全くなかった。

ところで小泉改革は、一過性のものであり、小泉が首相の座を退けば、また旧来の自民党に戻るのだろうか。現在の改革、政治スタイルが、小泉個人のパーソナリティに負うところが大きいことはだれもが認めるであろうし、都市部の無党派層は風によって方向が変わるので、議員としては従来の安定した支持基盤を手放したくない気持ちが強い。したがって小泉退陣後、やり戻しが起こる可能性は否定できない。また小泉流三位一体政治は、政治をわかりやすいものにしたが、それはとりもなおさず内閣と党、党と議員を使い分け、不満や批判を分散させる自民党独特の柔構造を失うことにもつながる。もはや自民党議員は、自民党政府の政策に自分は反対であるなどとはいえない。その意味では、自民党は脆弱性を増したといえる。

しかしながら、既に指摘したように、長期的には保守再生の道は、都市部の中間層の取り込みであり、小泉改革の延長線上にあるであろう。自民党の近代化による脆弱性の増加は、責任政治という観点から見れば当然のことであり、政権交代可能性を高める点で、民主主義にとってプラスに働く。問題は、自民党の失敗を批判し、責任ある代替肢を提供する反対政党が存在するかどうかである。

4 民主党の選択

以上の分析を基に、民主党の敗北について考えてみよう。まず敗者に鞭打つのは忍びないが、岡田前党首には党を束ねる強力な指導力が欠けているというイメージが強かったことは否めない。しかも民主党は、今なお寄せ集め集団の印象を拭いきれない

でいる。政策的にはほとんど小泉改革路線と変らない主流派と旧社会党の流れを汲むものたちの関係は、やはり水と油としかいいようがない。つまり、民主党は、小泉の下に結束した自民党の前に苦戦は必至であった。自民党の分裂選挙であるから、民主党が政権奪取する絶好のチャンスであるといった見解は、冷静な分析を欠く皮相なもの、流れを全く見誤ったものといわざるを得ない。自民党の攻勢の前に、民主党は、今後果たして政権を担う政党へと成長しうるのでどうかの瀬戸際に立たされたといえる。民主党の危機は、単なる党首の若返りで乗り切れるものではない。まず自民党に倣って、党首—政党—政策の三位一体を実現することが急務となる。民主党が三位一体を実現する鍵は、この党が抱える左右の分岐をどのようにして解消するかという点にある。左右分岐は、外交・安全保障、社会保障改革、行政改革などの政策に密接に関わっている。

民主党の中には、「市場原理主義+改憲」派、市民主義的な中道左派、旧社会党系の「大きな政府+護憲」派などの流れが混在しているが、今回の党首選において、際どい判断ではあるが、民主党は「市場原理主義+改憲」論を選択したようである。新党首の前原氏は、民主党の敗北の原因を、民主党が官公労の反対にあって郵政民営化論への対案を提出できなかったところにあると考えているようである。今後政権獲得につながる支持基盤（労働組合）を切り捨て、小泉改革と同一方向において自民党と競っていく意向のようである。しかしそこには大きな問題がある。この路線では、有権者に真の選択肢が与えられない。しかも、小泉改革の追従で果たして自民党に向かった都市部の票を奪還できるのかという問題がある。もとより、グローバル化の下に他に選択肢がないという判断であるのなら、仕方がない。だが、仮にそう考えるのなら、小泉自民党への対抗などといわず、それに合流して、改革の速やかな実現を図ることこそ、政治家としてとるべき道であろう。

実は今日明らかになっているのは、グローバル化は、一方では再配分政策を縮小するモメントとな

るが、他方ではより手厚い社会的保護を必要とする層を拡大再生産するということである。これらの層は、何も特別な下層階級ではなく、グローバル化とはいえ国境を簡単に越えることのできない普通の勤労者に及ぶ。彼らの声を汲み取る労働組合の役割は、日本型労使関係の崩れた後、再び重要となる可能性が大である。もとより労組自体が、正規雇用者の既得権益を守る存在から、働くもの全ての利益と権利を守る存在へと脱却しなければならないが。

市民主義を掲げるかどうかはともかくとして、市民権（自由権、参政権、社会権）を守り、社会的公正を実現していくところこそ、自民党に対抗する統一の旗を見出すことができる。「民間にできることは民間で」という小泉改革路線が、実は市場で生ずる格差を正当化し、政治はこれに介入しないという宣言に他ならないこと、現在のグローバル化のもとでは、地道に働く大多数のものはホリエモンにはなれず、敗者になるということ、それを防ぐためには市民権に基づいた新たな社会的連帯の枠組が必要であることを明らかにし、利益誘導とは異なる「社会的連帯と再配分」の道を指し示すことこそが急務である。このような目標にそって、官と民のバランスを考えるべきなのであり、ひたすら官をたたくという態度は不毛といわざるをえない。官を悪の権化であるかのように叩くのは、悪しき大衆迎合主義であり、かつ政治の無能を告白するものにすぎない。あえて「大きな政府」をとなえる必要はないが、市民の権利と生活を守るために必要な官の役割を明確にし、場合によっては公共部門の拡充があってもいいし（日本は既に例外的に小さな政府を実現している）、当然増税もあっていい。要は、官は何をなすべきかを国民の前に明らかにし、アカウントビリティを実現することである。

結論をいえば、今回小泉自民党は勝つべくして勝ち、民主党は負けるべくして負けた。民主党は、小泉流に学ぶべきところは学び、しかしそれに追従するのではなく、新たな対抗戦略を構築する必要がある。■